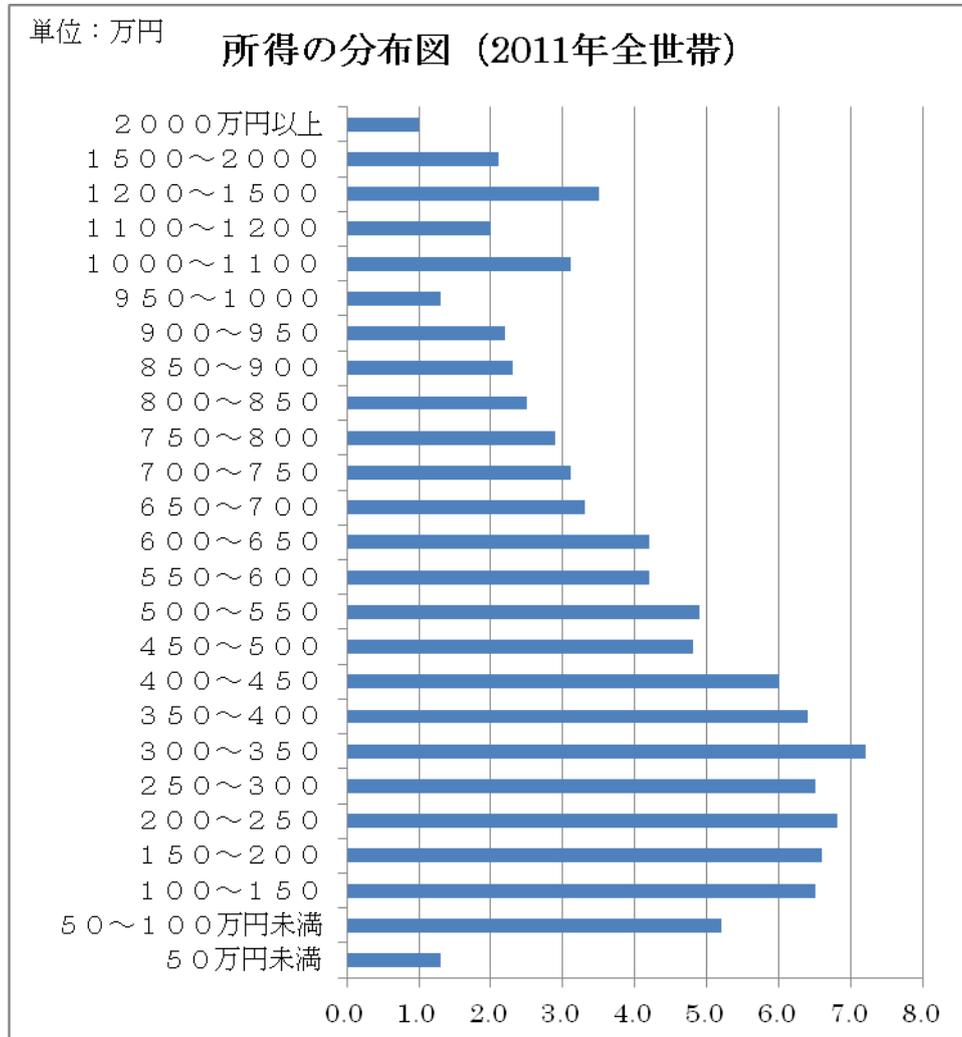


国民生活基礎調査からみた世帯所得

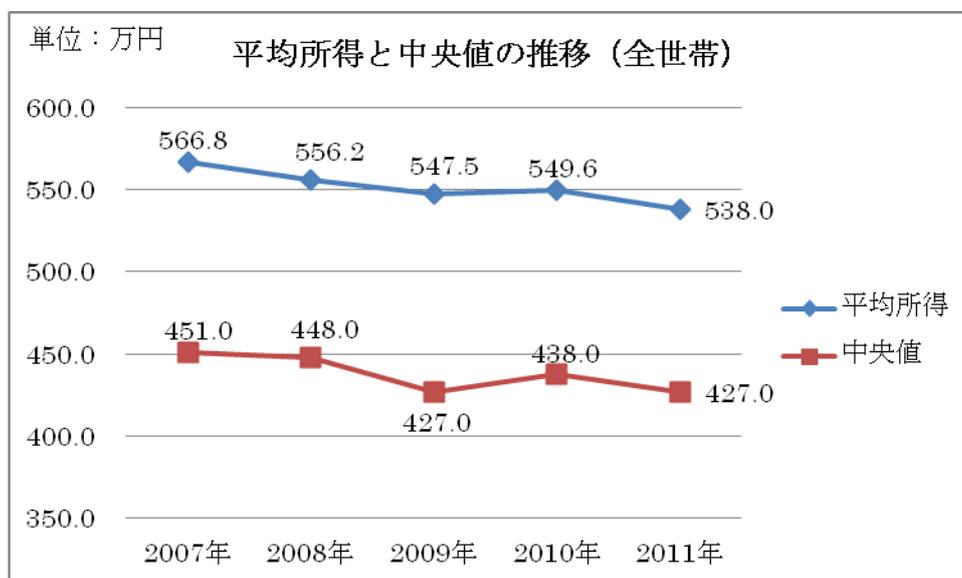
1. 所得分布図（全世帯）



2011年の所得分布図をみると、300万円～350万円の所得の世帯が最も多く、950万円～1,000万円の所得世帯までなだらかに減少していきます。その後、1,000万円を超える所得世帯は一定数を確保している結果となっています。

上記データは全世帯を対象としたデータのため、分譲マンションの購入ターゲットを子供がいる一次所得者とする場合には、標準4人世帯又は児童のいる世帯の平均所得や中央値も調べる必要があります。また高齢者向けビジネスを展開している企業は高齢者世帯のデータを調査する必要があります。

2. 平均所得と中央値



平均所得金額以下の世帯の割合はどの年次も約 61%程度となっており、平均所得より中央値の方が実際の所得実態を反映しているといえます。

2007 年からみると、平均所得及び中央値とも所得が右肩下がりに減少していることがわかります。

3. 想定支払家賃と住宅ローン額の範囲等の試算

2011 年の世帯所得	毎月支払額の範囲
中央値	約 71,000 円～106,000 円
平均値	約 89,000 円～134,000 円

※いずれも年収の 2 割～3 割が住宅の家賃又はローン支払額の適正範囲として試算。

※分譲マンションの場合には別途、管理費と修繕積立金が固定費としてかかります。

2011 年の世帯所得	住宅購入可能価格の範囲
中央値	約 1,708 万円～2,135 万円
平均値	約 2,152 万円～2,690 万円

※いずれも年収の 4 倍～5 倍が住宅購入可能金額として、購入可能な住宅価格を試算。

※購入時の頭金や諸経費は考慮していません。

参考文献等

厚生労働省の「国民生活基礎調査」のデータを基に株式会社リアルプロ・ホールディングスが作成。

用語解説等

中央値 所得を低いものから高いものへと順番に並べて二等分した境界値をいいます。

児童 18 歳未満の未婚の子供をさします。